第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第97期第２四半期（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第２四半期 連結累計期間	第97期 第２四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自平成27年４月１日 至平成27年９月30日	自平成28年４月１日 至平成28年９月30日	自平成27年４月１日 至平成28年３月31日
売上高	（百万円）	21,107	24,316	43,215
経常利益	（百万円）	688	1,455	1,522
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	395	1,275	701
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△22	1,204	△286
純資産額	（百万円）	36,369	36,977	35,961
総資産額	（百万円）	57,768	60,698	57,478
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	14.21	45.67	25.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	62.9	60.9	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,242	4,891	△1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,693	△240	△6,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,436	△1,791	4,013
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	5,075	8,321	5,462

回次		第96期 第２四半期 連結会計期間	第97期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年７月１日 至平成27年９月30日	自平成28年７月１日 至平成28年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	7.49	26.82

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における売上高は243億１千６百万円、前年同期比15.2%増の増収となりました。同累計期間の利益面につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比ほぼ横ばいとなる一方、増収に伴う売上総利益の増加等を受け、営業利益13億３千２百万円（前年同期比135.6%増）、経常利益14億５千５百万円（前年同期比111.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億７千５百万円（前年同期比222.2%増）といずれも増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

ＬＨ－ＲＨ誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュープロレリンの売上が大幅に伸長したことに加え、カンデサルタンに続く２製品目のオーソライズド・ジェネリックとして本年３月に発売したカムシア配合錠の寄与等により、売上高は220億２千万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は24億５百万円（前年同期比58.6%増）の増収増益となりました。

②その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、動物用医薬品事業が堅調に推移した結果、売上高22億９千５百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益１億２千２百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ28億５千９百万円増加し、83億２千１百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、48億９千１百万円（前年同期は32億４千２百万円の減少）となりました。これは売上債権は増加しましたが、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上や仕入債務およびその他の負債が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、２億４千万円（前年同期は26億９千３百万円の減少）となりました。これは有価証券の償還はありましたが、主に有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、17億９千１百万円（前年同期は14億３千６百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費総額は、19億７千４百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年７月１日～平成28年９月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,913	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,731	5.66
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,100	3.60
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	660	2.16
株式会社ヤマグチ	横浜市港北区大倉山３丁目51－８	556	1.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	530	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	522	1.70
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
計	－	10,634	34.79

（注）１．当社は自己株式を2,372千株保有しております。

２．自己株式（2,372千株）には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式251千株を加算しておりません。

３．平成28年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目７番７号
保有株券等の数	株式　2,737,500株
株券等保有割合	8.96％

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,372,000	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,176,500	281,765	同上
単元未満株式	普通株式　14,699	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	281,765	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）名義の株式が251,300株（議決権の数2,513個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,372,000	－	2,372,000	7.76
計	－	2,372,000	－	2,372,000	7.76

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式251,300株を加算しておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	8,321
受取手形及び売掛金	8,566	10,419
商品及び製品	7,777	6,499
仕掛品	1,205	1,448
原材料及び貯蔵品	2,143	2,485
その他	1,734	1,872
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	26,878	31,043
固定資産		
有形固定資産	13,801	13,464
無形固定資産	3,296	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	8,985	8,520
その他	4,539	3,861
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	13,501	12,357
固定資産合計	30,599	29,654
資産合計	57,478	60,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,784	4,687
短期借入金	※3 2,458	※3 1,229
賞与引当金	958	987
その他の引当金	339	428
その他	3,451	6,228
流動負債合計	10,992	13,561
固定負債		
長期借入金	3,250	2,875
退職給付に係る負債	6,983	6,887
その他の引当金	244	243
その他	46	152
固定負債合計	10,524	10,159
負債合計	21,517	23,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	851
利益剰余金	34,759	35,839
自己株式	△2,410	△2,402
株主資本合計	34,398	35,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	1,870
退職給付に係る調整累計額	△422	△378
その他の包括利益累計額合計	1,562	1,491
純資産合計	35,961	36,977
負債純資産合計	57,478	60,698

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
売上高	21,107	24,316
売上原価	12,732	15,023
売上総利益	8,375	9,292
返品調整引当金繰入額	△2	3
差引売上総利益	8,377	9,288
販売費及び一般管理費	※7,812	※7,956
営業利益	565	1,332
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	101	173
不動産賃貸料	61	66
その他	20	25
営業外収益合計	184	264
営業外費用		
支払利息	7	10
固定資産処分損	4	41
不動産賃貸費用	29	57
その他	20	33
営業外費用合計	61	141
経常利益	688	1,455
税金等調整前四半期純利益	688	1,455
法人税、住民税及び事業税	63	548
法人税等調整額	207	△367
法人税等合計	271	180
四半期純利益	417	1,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	1,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
四半期純利益	417	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△114
退職給付に係る調整額	10	43
その他の包括利益合計	△439	△70
四半期包括利益	△22	1,204
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43	1,204
非支配株主に係る四半期包括利益	21	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688	1,455
減価償却費	753	1,174
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	135	△32
受取利息及び受取配当金	△102	△173
支払利息	7	10
売上債権の増減額（△は増加）	△985	△1,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,271	693
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,196	888
未払消費税等の増減額（△は減少）	△328	395
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△144	－
その他の負債の増減額（△は減少）	△705	1,890
その他	433	223
小計	△2,716	4,674
利息及び配当金の受取額	102	172
利息の支払額	△7	△9
事業再編による支出	△1	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△619	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	4,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△700	△200
投資有価証券の売却による収入	700	500
有形固定資産の取得による支出	△1,083	△558
無形固定資産の取得による支出	△1,559	△40
その他	△50	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,150	△1,200
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△29	△404
自己株式の純増減額（△は増加）	9	7
配当金の支払額	△194	△195
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436	△1,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,499	2,859
現金及び現金同等物の期首残高	9,574	5,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	※5,075	※8,321

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第２四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（１）取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

（２）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（３）信託が有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度132百万円、当第２四半期連結会計期間125百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度265千株、当第２四半期連結会計期間251千株、期中平均株式数は、前第２四半期連結累計期間293千株、当第２四半期連結累計期間258千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
従業員（住宅資金借入債務）	18百万円	11百万円

2　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関６行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	1,500	300
差引額	500	1,700

※３．従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
短期借入金	58百万円	29百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
給料手当・賞与	1,614百万円	1,693百万円
賞与引当金繰入額	588	607
退職給付費用	264	310
研究開発費	1,828	1,974

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
現金及び預金勘定	4,925百万円	8,321百万円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	150	－
現金及び現金同等物	5,075	8,321

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	194	7	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月４日取締役会	普通株式	195	7	平成27年９月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	195	7	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月７日取締役会	普通株式	195	7	平成28年９月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,924	2,182	21,107	－	21,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24	24	△24	－
計	18,924	2,207	21,131	△24	21,107
セグメント利益	1,516	126	1,643	△1,078	565

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△1,078百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日 至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,020	2,295	24,316	－	24,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21	21	△21	－
計	22,020	2,317	24,337	△21	24,316
セグメント利益	2,405	122	2,527	△1,195	1,332

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△1,195百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）
該当事項はありません。

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	14円21銭	45円67銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	395	1,275
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	395	1,275
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,863	27,932

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．従業員持株ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第２四半期連結累計期間293千株、当第２四半期連結累計期間258千株）。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】

平成28年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……195百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成28年11月30日

（注）１．平成28年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月９日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤　　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。